

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

108

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.108 20.Jan,2003

特集・2003年地域はどう変わる(下)

ふるさと情報	HPに見る情報公開度ランキング
自治体北南	合併後は本庁舎2つ?!
最前線レポート	休耕田生かした環境保全
DATA	メッシュ統計に表れた震災復興の姿

2つの古い小学校

...建築家ウィリアム・ヴォーリズが設計した滋賀県豊郷町の小学校建て替え問題が、町長のリコールにまで発展した。騒動を聞きながら、豊郷小の1年前に建てられた山口県萩市の明倫小学校を思い起こした。こちらは誰の設計か分からぬが、幕末の志士を輩出した藩校・明倫館の歴史を偲ばせる木造2階建て。

...校内には、学問の神・孔子をまつる聖廟や水練池などの史跡が残る。3年生からは「松蔭読本」を教材に、学ぶことの楽しさを身につける。相撲場よりはパソコンの前で子どもたちの歓声が聞かれるようになったが、古ぼけた校舎とともに、建学の精神は3世紀にわたり息づいてきた。

...古い物を愛し、残すというのは、一つの価値観だが、建築物においては、その機能や文化性が重要ではないか。明治村に収まった旧・帝国ホテルが私には無惨に映るのは、本来の機能を失っているからだと思う。確かに価値や機能を再生・保存することは容易でない。法や国家に限界があるなら、個の力も必要となる。

...豊郷小保存を求める父母は「建物の保存ではない。ゆったりとした文化の香り高い教育環境を守りたいのだ」という。大賛成だ。明倫小の校歌の一節にもこうある。「名ある歴史のあとを踏み、文化新たに光あり」。本当に大切な物を見失ってはならないし、守るには覚悟も要る。(梶)

3. 住民参加

「地域力」生かした市民事業へ

地域（住民）の自立（自律）とは、地域で解決すべきさまざまな課題を埋もれさせることなく掘り起こし、整理し、解決の方向と道筋を見つけ出し、現実はその手立てを講じていくことにほかなりません。やっかいなのは、国・地方の財政難や長引く不況を背景に資金的な制約を受けている一方、価値観の多様化・少子高齢化の進展などを背景に地域の課題も複雑・多様化していることです。

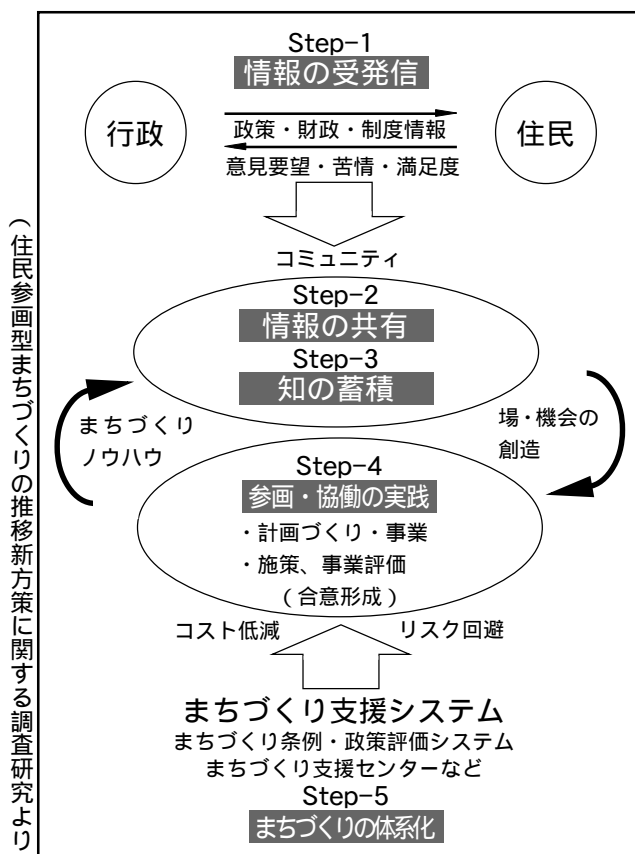
地域内分権と協働型まちづくり

これらの難題に立ち向かう上で重要なのは「地域の総合力」の発揮であり、問題解決に住民の知恵と力をネットワークできるかが大きなカギとなるでしょう。そのためには、住民自治の原点となる地方議会の活性化や住民参加の推進

が求められます。

昨今の合併論議では、行財政の効率化に片寄った議論が目立ちます。しかし、合併のもう一つの目標である住民自治の視点に立てば、政策形成に対する住民参加からさらに踏み込み、住民の自治活動を基本に地域のさまざまなセクターが行政の及ばない分野・領域を補う「協働型まちづくり」の方向が見えてきます。

長野県南部の飯田市など18市町村による南信州広域連合がまとめた「地域自治構想」が、一つのモデルを提示しています。1市統合による行政のスリム化と地域内分権を柱に、地域づくりの基本を「まず住民一人ひとりが、次に家族などの協力で、さらには地域の協力でできることは行い、それでもできない事柄については行政が担う」と位置付けています。



住民参加型まちづくりの展開イメージ

教育・環境など住民が企画・実施

合併を含めて地域間の連携により行財政の効率化を追求する一方で、暮らしのレベルでより密接なつながりを持つコミュニティが重要な存在となり、その「地域力・住民力」を生かせるかどうか、まちの方向を決定付けることにもなりそうです。

住民参加・協働の基盤となる地域情報・行政情報の面から見ると、パブリックコメントやワークショップなどを通じた「情報の受発信」から行政と住民による「情報の共有」「知の蓄積」へとステップアップする段階にあります。さらに「知の蓄積」を基に、行政と住民による「協働事業」や、住民自身が企画し実行する「市民事業」が教育、福祉、環境、エネルギー開発といった分野で展開されることも期待されます。

4. 地方議会・議員

オープン議会・ハイパー議員を

地方自治の本質が「住民自治」であり、2000年4月の地方分権一括法の施行を起点として、本格的な地方分権改革がスタートしました。しかし、住民の代表によって構成され、住民意思を的確に反映させる舞台となるべき地方議会は、その機能を十分果たしているのでしょうか。現実には、行政の改革の動きにブレーキをかけ、住民との意見の対立が混乱を増幅させるといった事態も見られます。

情報公開が改革の第一歩

国政選挙に限らず、地方議員選挙においても投票率が低落傾向を見せていることも、見過ごせない事実です。議会の姿は住民の有り様を一面で映し出しているものですが、議会・議員の機能低下は、地方自治にとって大きな危機ともいえます。

地方議会改革のカギは、行政と同様に情報の公開などを通じた議会活動の透明化と、立法機能の発揮にあると思います。ところが、関東弁護士会連合会が2001年春、関東圏11都県の地方議会を対象に行った調査では、条例や規則などに基づいて委員会審議を原則公開としている県議会・市区町村議会は19.2%に過ぎませんでした。また、全体の約44.3%の議会では、議員提案による条例制定が過去10年間に1件もありませんでした。

議会活動の透明化は、住民の目を議会と政策に向けさせると同時に、議員意識を高め、視点を住民に近付ける効果を持っています。ナイター議会や日曜議会といった取り組みのほかに、インターネットやCATVなどを通じた議会中継、議事録公開などの方法は、議会と住民をつなぐ新たなチャンネルとして活用が期待されま

す。また、「一問一答」による審議方式などの工夫も、旧弊を打ち破るきっかけとなりそうです。

条例づくりで問われる政策能力

しかし、最も重要なのが、議員個々の意識・能力と、そうした人材を議会に送り出す住民の選択眼ではないでしょうか。そんな議員に求められるのは、まちづくりに対する明確な理念を持っているのは当然として、第1に、そうした理念や行政の課題・現状を明解に住民に伝えると同時に住民の声に耳を傾ける「情報受発信力」。第2に、総合的な視野と専門的な視点に立った「政策立案能力」が挙げられます。特に、自己決定・自己責任の原則に基づいた住民自治の実現を図っていく上では、条例の重要性を増しており、条例制定をめぐる議論自体が、住民～行政～議会との関係を緊密にし活性化する効果をもたらすと期待されます。

住民参加と議会との関係では、住民投票制度が今後も大きな焦点となりそうです。住民投票自体は、住民の意思を直接的に反映することができる機会を広げるもので、間接民主制の補完措置として機能することが求められています。住民参加の機会拡大と同時に住民投票の活用が期待されますが、情報の公開を前提にした行政や議会内、行政と住民、議員と住民の間での十分な議論と検証が行われることが、必要条件となるでしょう。

多様な住民による議会構成、議員の専門性の向上、議事対象の拡大など議会制度の改革が待たれる問題もありますが、今春の統一地方選は、地方議会の流れを大きく変える「改革派議員」の誕生を期待したい。

全国 698 市区・HP に見る情報公開度

横須賀トップ、2位は市川・武蔵野

東洋経済新報社が昨年暮れ、全国698市区のホームページを対象に実施した情報公開度調査で、神奈川県横須賀市(右)がトップにランクされました。第2位は千葉県市川市と東京都武蔵野市、第4位は北海道札幌市、長野県長野市、岡山県岡山市でした。

基準とされたのは、財政をはじめとした行政情報や行政評価の結果、議会議事録、入札結果など20項目で、このうち行政評価の結果を公表している都市は全体の11.6%、議会議事録の公開は36.7%でした。

情報公開度に関する主な評価項目 予算

概要 歳出歳入の詳細 決算 行政評価の結果 議会議事録

パブリック

コメント・回答 入札結果 市長の交際費 記者会見・記者発表・報告書等 市の概要 統計データ 暮らしの情報 条例・

例規集 入札公告



【都道府県別の情報公開度トップ3】

府県名				滋賀	彦根市	草津市	近江八幡市
北海道	札幌市	石狩市	函館市	京都	京都市	向日市	長岡京市
青森	青森市	八戸市	三沢市	大阪	大阪市	堺市	豊中市
岩手	宮古市	水沢市	江刺市	兵庫	西宮市	神戸市	篠山市
宮城	石巻市	古川市	仙台市	和歌山	橋本市	和歌山市	有田市
秋田	秋田市	横手市	大館市	奈良	橿原市	奈良市	大和郡山市
山形	鶴岡市	酒田市	尾花沢市	鳥取	鳥取市	米子市	倉吉市
福島	福島市	郡山市	須賀川市	島根	松江市	出雲市	浜田市
茨城	つくば市	鹿嶋市	下館市	岡山	岡山市	倉敷市	玉野市
栃木	宇都宮市	真岡市	矢板市	広島	広島市	呉市	三次市
群馬	太田市	高崎市	藤岡市	山口	下関市	宇部市	小野田市
埼玉	戸田市	蕨市	久喜市	徳島	徳島市	鳴門市	小松島市
千葉	市川市	柏市	船橋市	香川	高松市	善通寺市	観音寺市
東京	武蔵野市	新宿区	世田谷区	愛媛	松山市	新居浜市	伊予三島市
神奈川	横須賀市	鎌倉市	横浜市	高知	高知市	中村市	南国市
新潟	三条市	上越市	長岡市	福岡	北九州市	福岡市	久留米市
富山	小矢部市	富山市	高岡市	佐賀	佐賀市	鹿島市	伊万里市
石川	金沢市	羽咋市	七尾市	長崎	佐世保市	長崎市	諫早市
福井	福井市	敦賀市	鯖江市	熊本	宇土市	熊本市	本渡市
山梨	甲府市	塩山市	都留市	大分	別府市	大分市	中津市
長野	長野市	松本市	佐久市	宮崎	宮崎市	都城市	延岡市
岐阜	岐阜市	高山市	可児市	鹿児島	川内市	鹿屋市	阿久根市
静岡	浜松市	静岡市	焼津市	沖縄	石垣市	具志川市	那覇市
愛知	名古屋市	春日井市	岡崎市				
三重	四日市市	鈴鹿市	伊勢市				

NEWS



1/16 松島町
(長崎県) 合併後「2
庁舎」案に異論

天草上島4町合併
協議会は、合併後の
庁舎に現在の太
野、松島両町役場を

充てる「2庁舎案」を協議したが、一本化を
求める意見などが出され、結論を持ち越した。4
町長の提案では、特例債の適用期限の10年内
に両庁舎の間に新庁舎を建設する、として
いる。異論が根強いため、各町に持ち帰って再
協議することとした。

1/15 姫路市(兵庫県) デパート内に
「駅前市役所」

姫路市は、JR・山電姫路駅前の山陽百貨店
内に「駅前市役所(仮称)」を4月にオープン
させることになった。元日を除き年間364日、
毎日午後7時半までの態勢で、各種届出の受付
や住民票発行などの窓口業務のほか、情報公開
や行政相談などの業務も扱う。将来は、電気
やガスなど公共料金の窓口も設け、利便性を
さらに高める計画。

1/15 富山市(富山県) 合併後、旧市町
村に行政センター

周辺6町村との合併協議会設立を目指して
いる富山市は、合併後の新市に政令指定都市
の「区」に準じた地域行政区域の設置を計画し
ていることを明らかにした。旧自治体単位の
自主的な行政運営を実現するため、旧市町村
ごとに「総合行政センター」を設置し、一定の
権限と予算を付与する考え。同市内には49小
学校区に地区センターを置く。

1/15 香川県 新世紀構想「進展なし」が
30%占める

香川県が公表した新世紀基本構想事業計画
(2001~2005年度)の初年度達成状況による
と、数値目標を掲げた189の指標のうち、3段
階評価の最下位のC評価(進展していない)が

53項目に上った。達成状況が「おおむね順調」
(達成率20%以上)のA評価は106項目、「計
画時より進展」(同0~20%)のB評価は19項
目だった。二酸化炭素排出量、基本健診受診率
などは、計画を策定時よりも悪化・後退した。

1/14 館林市(群馬県) まちづくりに学
生が提案

若者の視点から館林市の施策やまちづくり
を考える「かれっじ議会」が、市議会議場で開
かれ、東洋大板倉キャンパス(板倉町)と関東
短大(館林市)の学生18人が3グループに分
かれて研究成果を披露した。定年期を迎えた
中高年者に専門知識修得などの支援を行う
「ニュー・シニア活性化プラン」策定や、焼却
灰の再資源化推進、インターネット放送局の
開設などを提案した。市民や市議、市職員らが
傍聴し、中島勝敬市長は「まちづくりに反映し
たい」と応えた。

1/6 川辺町(和歌山県) 生活支える
100円地域バス運行開始

川辺町は、町内各地域と町の中心部を結ぶ
「地域バス」の運行をスタートさせた。月曜か
ら金曜までの運行で、運賃は一律100円(小学
生以下50円)。市街地循環線を含め15路線あ
り、高齢者の利便性向上や商店街の振興につ
なげる。バス運行は委託方式を取り、年間約1
万3千人の利用を見込んでいる。

1/6 早川町(山梨県) 砂利採取や取水
など独自課税で研究会

合併特例法の期限内に合併しないことを決
めた早川町は、自主財源確保のため有識者と
町幹部による研究組織「早川町財政確立調査
研究会」を設置した。町内14か所の発電所と
2つのダムによる早川水系の取水利用や、砂利
採取の実態などを踏まえ、取水税や砂利採取
税の導入の可能性や課税方式などについて検
討する。(詳細情報はNEXT編集室へ)

ホテイアオイで水辺の自然復元

金魚鉢に入れる水草として知られるホテイアオイは、猛烈な繁殖力から「世界三大害草」の一つにも数えられますが、その繁殖力を逆手に取り、湖沼の水質浄化に役立てようという動きが、日本国内で広がりを見せています。そんな中、三重県勢和(せいわ)村では、地域の水質浄化だけでなく子どもたちの環境教育や地域おこしにもつなげる取り組みを進めています。



農地荒廃で生態系変わる

三重県のほぼ中央に位置した勢和村は、人口5千人余りの農村。過疎の進行や農業政策の変化などを背景に、山間部の農地は近年、休耕や放棄による荒廃が目立っていました。一方では、土地改良事業などによって水田や水路の整備が進み、住民の暮らしだけでなく、動植物の生態も変わっていきました。

かつては田んぼや水路の周りでよく見かけたメダカやタガメ、トンボ、ホタル、野鳥が徐々に少なくなっていることに気付いた丹生地区の住民らは95年、「ほてい倶楽部」を組織し、「ふるさとと水と土」を保全する活動を始めました。活動の核となったのが、ホテイアオイの栽培でした。約1800平方メートルの休耕田に水を張り、500株の苗を植えるとともにメダカを放しました。「年に一度の『代掻き』による土壌の攪拌と水田に張られた水が生態系を保全するカギ」と考えたからです。

いわば「水田機能を生かした環境保全」の取り組みですが、活動開始から約5年でその成果ははっきりと目に見えてきました。2200平方

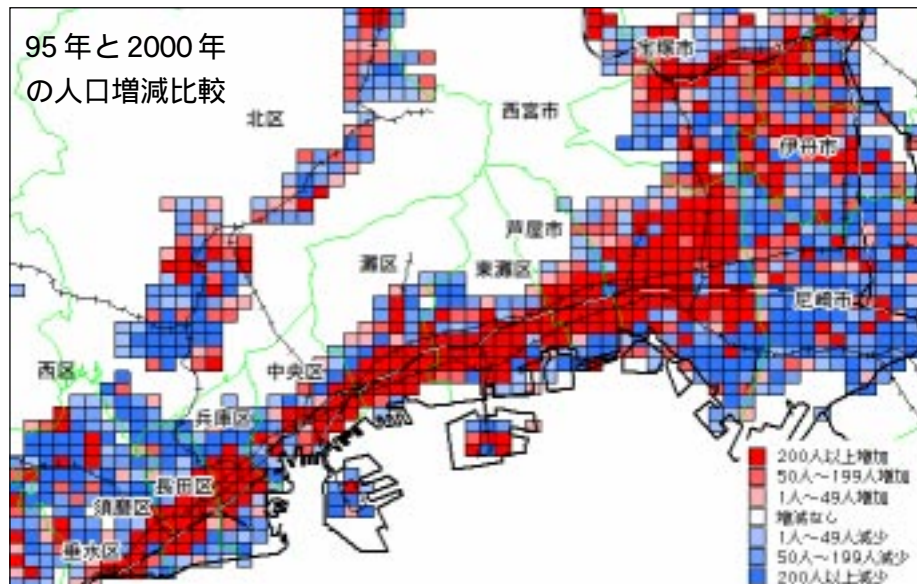
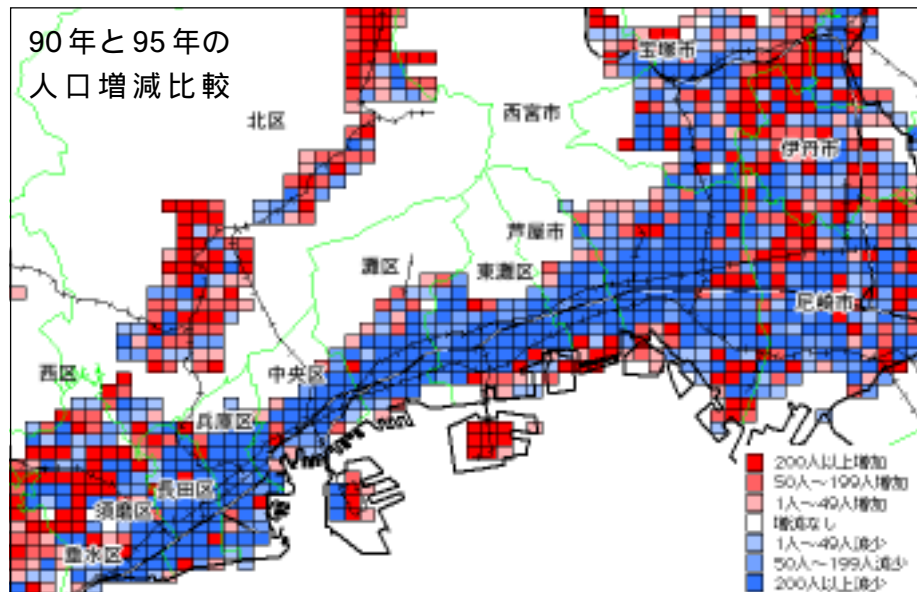
メートルに広げられた「メダカ池」一帯では食物連鎖が活発化し、水生生物は貴重種も含めて50種以上も見られるようになったのです。夏にはホタルが舞い、8月から9月にかけては3万株のホテイアオイの花が水辺を埋め尽くします。

環境教育・観光振興にも効果

住民らの取り組みは、水辺の環境を生かした農村ビオトープ活動として定着しました。ホテイアオイの植栽やメダカのふ化や水生生物の観察会などに子どもたちも参加し、環境教育の面でも目を見張るものがあります。2000年にはこれらの活動が認められて「三重県環境功労賞」も受賞しました。また、豊かな自然環境や美しいホテイアオイの花を求めて訪れる村外の人も年々増え、観光スポットとしても注目を浴びています。

2002年9月に開催された第7回「ホテイアオイとメダカまつり」には約2千人の家族連れらが訪れ、メダカ池を舞台にしたコンサートやメダカ観察会、手作りパンなどを楽しんだそうです。

DATA メッシュ統計で見る震災復興の姿



阪神・淡路大震災(95年1月17日)から早くも8年が過ぎましたが、被災地のうち神戸市における90年、95年、2000年の人口の変化を約500メートル四方の区画ごとに区切った「地域メッシュ統計」で比較すると、上のメッシュマップのようになります。

震災前の90年と95年の人口増減数を比較した上のメッシュマップでは、神戸市の中でも被害の大きかった東灘区から須磨区までを中心とする地域のメッシュで人口の減少(青色)が著しいことが分かります。その一方で、これらの地域以外では人口が増加(赤色)したメッシュが多くなっ

ています。これに対し、95年と震災後5年経過した2000年の人口の増減数を比較した下のメッシュマップでは、上のマップとは逆の現象が起きています。

2つのマップから、罹災によって被害地域からいったんは他の地域に避難した人口が、2000年には戻って来たと考えられます。90年から95年にかけて人口が減少したメッシュについて減少率別にみると、2000年には人口が70%以上減少したメッシュでは約3.5倍に、また50%以上減少したメッシュでは、約2倍の水準まで回復したことが分かります。(総務省データから)

【地域メッシュ統計】 経緯度に基づき地域をすき間なく網の目(メッシュ)の区域に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したものです。その位置や区画が固定されていることから、市町村などの行政区域の境域変更や地形、地物の変化による調査区の設定変更などの影響を受けることがなく、地域事象の時系列的比較が容易という特徴があります。地域メッシュ別に情報を表示する方法は、統計データの表示だけでなく、地形、自然環境、行政地域、道路・鉄道、公共施設、文化財などの位置・範囲などを数値化して表示するなど多くの分野で広まっています。